

「新しい日本のODA」マニフェスト(2007年10月策定)

～【30の提言】の通信簿～

| | 課題 | 問題 | 30の提言 | 現状と評価 |
|---|----------------------|---|---|---|
| 1 | 理念と戦略を明確にする | <ul style="list-style-type: none"> ●ODAの理念・戦略の中身が不明瞭。国民・国際社会に対する効果的な発信が不可能。 ●現行のODA戦略は総花的。 | <p>【1】国会は、ODAの基本戦略、予算を審議することとし、そのための専門委員会を(衆・参両院に)設置する。</p> <p>【2】司令塔(海外経済協力会議)の諮問機関として、官民から構成される「国際協力戦略会議」を設置する。</p> <p>【3】司令塔は、「選択と集中」を徹底し、国別・地域別援助戦略、重点イシュー、多国間援助戦略などの骨格を決定し、外務省に政策の策定を指示する。</p> | <p>【1】× (議会のチェック機能が働いていない。その結果、「何のために海外援助するのか」という国民的疑問に答えきれていない)</p> <p>【2】× (司令塔は単なるサロン。実際の政策立案との乖離が甚だしい。「国家戦略室(局)」と司令塔との関係が曖昧)</p> <p>【3】× (国際公約が先行し、全体の青写真がない)</p> |
| 2 | 途上国のニーズに応え、現地体制を強化する | <ul style="list-style-type: none"> ●途上国のニーズに合致した援助を実施する制度になっていない。 ●現場の体制や人材が脆弱。現地ODAタスクフォースの活動が属人的要素に左右されやすい。 | <p>【4】現地ODAタスクフォースの役割を明確にし、現場の意思決定を迅速にするとともに、オールジャパンによる体制を強化する。</p> <p>【5】新JICAは現地ODAタスクフォースの事務局機能を担い、その活動を主導する。</p> | <p>【4】△ (その役割は依然曖昧)</p> <p>【5】×</p> |
| 3 | 世界の援助潮流をリードする | <ul style="list-style-type: none"> ●多国間援助を活用する方針が明確でないため、国際機関の援助戦略への関与が少ない。 ●日本らしい援助が不明瞭なため、国際社会に発信できていない。 ●国際援助潮流の形成に日本が積極的に貢献していくとの意識が弱い。 | <p>【6】多国間援助についての基本戦略を明確にし、国際機関を中心とした援助戦略形成過程に日本の関与を強める。</p> <p>【7】国際的に開かれた、新しい「国際協力戦略シンクタンク」を設立し、国家戦略と援助戦略の両方における政策提言と研究活動・発信を行う。</p> <p>【8】日本がアジアで実践してきた自助努力支援を「卒業のための援助」という基本メッセージとして内外に発信する。</p> | <p>【6】× (国際機関の中での日本のプレゼンスは低下しつつある)</p> <p>【7】×</p> <p>【8】×</p> |
| 4 | 国民の理解と参加を促進する | <ul style="list-style-type: none"> ●納税者である国民に対するアピールが不十分。 ●ODAは「不透明、非効率、感謝されない」などのイメージがある。 ●政府によるODA広報は予算規模が小さく、かつ広報戦略が欠如している。 | <p>【9】政府によるODA広報を革新する。「ODA」ではなく「国際協力」という言葉を使い、政府や実施機関ではなく、途上国の人々と一緒になって現場で活躍する日本人(企業、大学、NGOなど)を主体とした広報に転換する。</p> <p>【10】市民社会と連携しつつ、国際協力について協同発信する。</p> <p>【11】司令塔の指示のもと、政府および新JICAは、国民各層にあわせたメッセージを適切なメディアを通じて発信する。</p> | <p>【9】× (不透明、非効率と刷新会議でも批判された)</p> <p>【10】×</p> <p>【11】×</p> |
| 5 | 実施体制を再構築、強化する | <ul style="list-style-type: none"> ●形式的には「三層構造」ができたが、司令塔である海外経済協力会議、行政機関である外務省、実施機関であるJICAとの役割分担が明確でなく、権限委譲が不十分。 ●海外経済協力会議の議論内容が不透明。 ●外務省とJICAの重複が生じており、非効率。 | <p>【12】外務省は、司令塔の戦略をふまえ、地域別・国別援助政策、重点イシュー政策および国別援助額を策定する。</p> <p>【13】新JICAは上記政策と国別援助額をふまえて、協力プログラムの立案から実施までを一元的に行う。</p> <p>【14】援助形態別の予算編成から国別、イシュー別の予算編成へ再編する。</p> | <p>【12】△ (国際協力局を再編、地域別体制が強化された)</p> <p>【13】△ (新JICAが設立し一歩前進。ただし、外務省との役割分担は曖昧)</p> <p>【14】×</p> |
| 6 | 各種制度を改革、強化する | <ul style="list-style-type: none"> ●ODAの現行制度、手続きが複雑で、実施に係るスピードが遅すぎる。 | <p>【15】細分化された各種の援助形態を統廃合し、簡素化する。</p> <p>【16】ODA事業についての国際約束を個々のプロジェクト単位ではなく、より包括的に締結する。</p> <p>【17】協力期間の柔軟化や予算単年度主義の弊害を撤廃するとともに、新JICAの調達手続きを効果重視と迅速化の視点から抜本的に見直す。</p> | <p>【15】△ (新JICAの設立によって、いくつかは統廃合された)</p> <p>【16】△</p> <p>【17】△ (円借款期間の半減など一部前進)</p> |

「新しい日本のODA」マニフェスト(2007年10月策定)
～【30の提言】の通信簿～

| | 課題 | 問題 | 30の提言 | 現状と評価 |
|----|--------------------------|--|---|---|
| 7 | ODA予算を増加し、財源面の制度改革を行う | <ul style="list-style-type: none"> ●日本のODA予算の削減傾向に歯止めがかからず、5位に転落する可能性あり。 ●政府の国際的な公約(対アフリカ支援額の倍増、100億ドル積み増し)が達成できない可能性がある。 | <p>【18】ODA予算を増加させ、国民所得にふさわしい水準を実現し、国際公約を守る。</p> <p>【19】一般会計で贈与向けのODA予算を増やし、あわせて新しい財源(国際航空税や消費税の1%など)を確保する方策を検討する。</p> <p>【20】ODA予算に環境枠やアフリカ枠などの特別予算枠を設ける。</p> | <p>【18】× (世界5位に転落)</p> <p>【19】×</p> <p>【20】△ (TICAD IVや気候変動イニシアティブで予算枠を設定)</p> |
| 8 | キャリアパスを確立し、人材育成制度を整備する | <ul style="list-style-type: none"> ●国際協力に従事する人材の層が薄い。一定の経験をもつ人材にとっても、受け皿が少ない。 ●国際機関における日本の人材が少ない。 ●日本のODAに携わる人材育成が脆弱。 | <p>【21】国際協力分野の「人材育成センター」を設立し、人材登録、内外の開発援助機関とのネットワーク構築、教育機関などとの連携を行う。</p> <p>【22】国際協力分野におけるキャリアパスが確保されるよう、国際機関、外務省、新JICA、大学、民間企業、NGOなどの各職場で雇用機会を拡大すると同時に、組織を超えた人材の流動性を高める。</p> | <p>【21】△ (平和構築寺子屋など一部前進)</p> <p>【22】×</p> |
| 9 | 民間セクターとの連携を強化し、官民同盟を構築する | <ul style="list-style-type: none"> ●民間セクターとODAの連携が不十分(但し、両者は透明性や国民への説明責任の面で性格が異なる)。 ●民間セクター(企業、NGO)もODAの実施を担っているという認識が薄い。 | <p>【23】司令塔の「国際協力戦略会議」に民間企業、NGOなどの委員を入れる。</p> <p>【24】「援助実施者協議会」を組織し、政府、実施機関、企業、NGO、大学などとの連携を強化する。</p> <p>【25】現地ODAタスクフォースと民間企業、NGO、研究者などとの情報共有ネットワークを構築する。</p> <p>【26】官民パートナーシップ(PPP)を推進し、民間の資金やノウハウが効果的に発現するための制度設計を行う。</p> | <p>【23】×</p> <p>【24】×</p> <p>【25】△ (民間を含めた拡大T/Fが開催、BOP推進のためのネットワーク構築可能性の検討開始)</p> <p>【26】△ (JICA投融资事業の再開、PPP、BOP等の検討が進行中)</p> |
| 10 | メリハリの利いたアフリカ支援を行う | <ul style="list-style-type: none"> ●対アフリカ支援戦略の根幹となる考え方が不明確。 ●対アフリカODA額について、倍増公約(～2007年)後の戦略がない(日本のODA総額の約10%を占めるが、金額的には10年間で半減)。 | <p>【27】予算・財源面の制度改革を断行し、2008年以降も対アフリカODAを贈与を中心に拡充する。</p> <p>【28】「援助実施者協議会」のなかに、アフリカ支援に特化した専門部会を立ちあげる。</p> <p>【29】「卒業のための援助」を具体化するモデル国を選び、アフリカ支援の増額を配分する。人材と資源を集中投入する。</p> <p>【30】アフリカ・リスクを緩和し、民間投資を促進することを目的とした特別の制度設計を行う。</p> | <p>【27】○ (TICAD IVで2012年までに倍増)</p> <p>【28】×</p> <p>【29】△ (モデル国の選定や資源集中投入はないが、エチオピアで「卒業のための援助」の視点で産業支援が進行中)</p> <p>【30】×</p> |